

現代の文学と思想 : 反動化が進む中で

著者	綾目 広治
雑誌名	清心語文
号	17
ページ	27-41
発行年	2015-11
URL	http://id.nii.ac.jp/1560/00000186/

現代の文学と思想

―反動化が進む中で―

一 「戦争のできる国」

小説家で文芸評論家でもある笠井潔は、『8・15と3・11 戦後史の死角』（NHK出版新書、二〇一二・九）で納得できることを述べている。笠井潔によれば、戦前日本の戦争指導部は最悪の事態を想定しての準備をすることをせず、日米開戦に踏み切ったのだが、これは「考えたくないことは考えない、考えなくてもなんとかなるだろう」という「空気」の中で決定的な選択をしてしまったということであり、この無責任と目の前にある現実への無批判な追従は、そのまま戦後にも続き、結局は3・11の原発事故を招来したのである。もう一つは、時代はすでに一九世紀的な「国民戦争」ではなく、対戦国の体制破壊を最終目的とする二〇世紀的な「世界戦争」に突入していたの

綾 目 広 治

に、日本の戦争指導部はいまだ一九世紀的なイメージで戦争を捉え、敗戦直前まで軍事的に言わば一矢を報いて少しでも有利な講和を結ぼうとして戦争を長引かせ、結局は日本全土の空爆とそして遂にはヒロシマ、ナガサキの惨劇を招くことになったのである。有利な条件での講和というのは、せいぜい日露戦争の時代までの話であって、そういう時代は終わっていたにもかかわらず。

笠井潔は、前者の問題についてはこう述べている。「事なかれ主義、問題の先送り、既成事実への屈服、責任回避、などなどという軍国支配者の精神形態は、福島原発事故を惹きおこした原子力ムラの住人たちにも忠実に継承されている」、と。もちろん、原子力ムラの住人たちだけではない、多くの原発を再稼働させようとしている現政府の人間たちにも、その「精神形態」は引き継がれているだろう。しかしながら、それとともに

注意しなければならないのは、笠井潔が同書で述べているように、原発事故を経験したにもかかわらず、なお原発政策を推進させようとしているのは、原子力の平和利用は実は「潜在的核保有」能力の隠れ蓑であるからだということである。つまり、日本がプルトニウムを大量に持つことで、近隣諸国から「潜在的核保有」国であることを認めさせ、それによって軍事的な優位を確保しようとしているわけである。では、何のために？

もちろん、戦前のような大日本帝国を築いてアメリカや中国と肩を並べることを現政府のメンバーも考えているのではないだろう。この問題については、ジャーナリストの斎藤貴男が『戦争のできる国へ——安倍政権の正体』（朝日新書、二〇一四・三）で、安倍政権の追い求める到達点ということ、次のように述べている。すなわち、「すなわち巨大帝国・米国の衛星国（≡属国）ではあるが、そこそこの帝国にもなりたいたい。国民挙げて飼いたよろしく尻尾を振って、虎の威を借りながらだろうと、世界に相当程度の支配力を行使できるキツネ——ただし大きな——でありたい——」と。おそらく、狙いはそのあたりであろう。たとえば安倍政権は、尖閣諸島の問題をむしろ奇貨として、アメリカを後ろ盾にしながら中国に対して強い姿勢で臨む目論見であろう。

しかしながら、そのような目論見こそ、時代を読み誤った錯誤ではないだろうか。このことは先に見た笠井潔が述べている後者の問題に関係する。笠井潔は白井聡との対談『日本劣化論』（ちくま新書、二〇一四・七）でこう述べている。「かつて東アジアで共産圏を封じ込めたように、冷戦後もアメリカが日本とタッグを組んで中国や北朝鮮の封じこめに邁進するだろうという安直な期待は、すでに裏切られているのに、安倍政権はそれを直視しようとしない」と。つまり、今なお冷戦時代の枠組みの中でしか思考できないという時代錯誤なのである。それは、一九世紀的な戦争概念で対米戦争に踏み切った、かつての戦争指導者たちと同様の時代錯誤である。

秘密保護法を成立させ、安保関連法を成立させた安倍政権が文字通りに戦争政策に前のめりだという、極めて危険で愚かな性格を持っていることは明らかであるが、実際の対外的な戦争の前にまず国内での締め付け政策を実行しようとするであろう。というよりも、C・ダグラス・ラミスが『要石・沖繩と憲法9条』（晶文社、二〇一〇・一〇）で述べているように、敵となる外国を攻撃したいというよりも、「支配層のいうことを聞かない国民を攻撃したい、ということがよくある」のである。「やはり、この攻撃の第一の対象は日本の国民なのだ」と

考えられる。また、ラミスは「二〇世紀に国家によって殺された二億人以上のうち、大半が民間人であったことは言うまでもないし、半分以上は外国人ではなく自国民だった」とも述べている。

さらに、同書でラミスは日本国憲法の第9条について、「9条を抜けばすべてが壊れ始めるだろう」とも語っている。むろん、自衛隊の存在を見れば第9条が骨抜きにされていることは明らかではあるが、それでも建て前としての第9条があるからこそ、日本社会が民主主義をとにかくも維持しているという面がたしかにあるだろう。ラミスはこう述べている、「9条がなくなれば、その右翼・軍国主義勢力は、六〇年ぶりに檻から解放された肉食獣のように行動し始めるだろう」と。そして、その「肉食獣」が「最初の餌食とするのは、日本国内、つまり自分を六〇年間檻に入れた、平和国家を求めた日本国民であろう」と。なるほどそういう予感を持たざるを得ない。だから、第9条は平和だけでなく民主主義を護る条項でもあるのだ。自民党憲法草案などは絶対に認めてはならない。

さて、首相の安倍晋三は今のところ天皇制の問題に関しては黙っているが、おそらく天皇制についても色々と画策していると考えられる。松本清張は今から三〇数年前に、「万世一系の」

天皇制の研究 連綿たる「万世一系」を支えてきた力は何か」(「諸君!」、一九七八・一)で、「これは将来の万一のばあいをいう憶測だが、憲法第九条の副文の解釈が拡大されるような事態となったとき、第一条に規定された天皇の国事行為が、儀礼的ではなくなり、第九条の副文と合流するのではないか、という遠い空を望みでの杞憂もおこらないではない」と述べている。格差問題に見向きもしないアベノミクスは、遠からず破綻するであろう。そのときが清張の「杞憂」が杞憂でなくなる危険なときかも知れない。

もちろん、政治的保守層は戦前型に近い日本国家の復活を本心では目論んでいる。それが第一次安倍内閣のとき安倍晋三が述べた「戦後レジームからの脱却」である。しかし、アメリカは日本のそこまでの反動的復古を望んではない。だから、たとえば安倍晋三が右翼色を前面に出して、従軍慰安婦問題や植民地支配と侵略について、それまでの河野談話(一九九三年)や村山談話(一九九五年)を否定するような発言をすると、米国の有力メディアから厳しい批判が起ころのである。おそらく安倍晋三は、衣の下に鎧をチラチラと見せて観測気球を上げつつ、当面は教育問題等で重点的に右翼色を鮮明に出し、対外的な国家戦略としては、先にも触れた斎藤貴男が『安倍改憲政権

の正体』(岩波ブックレット、二〇一三・六)で述べているように、アメリカに徹頭徹尾従属しながら「衛星ブチ(ボチ?)帝国」を目指そうとするであろう。「ボチ」というのは、アメリカの忠犬であることを含意させているからであろう。アメリカの逆鱗に触れるようなことがあつてはならないのである。

当面は、安倍政権はいわゆるアベノミクスを進めて行くであろうが、そのアベノミクスも大いに疑問のあるものである。金融緩和、有効需要の喚起、規制緩和を中心とする供給側重視という三本の矢の政策であるが、これらはマネタリズムとケインズ理論、さらにサプライサイド・エコノミクスという、本来は相容れない複数の経済政策のこちゃ混ぜなのである。そもそも、アベノミクスという言葉は、レーガン大統領の経済政策であるレーガノミクスを振って言われ始めた言葉であるが、レーガノミクスという言葉は経済学の初歩も理解していないレーガン大統領の経済政策を揶揄して言われた侮蔑的な言葉だったのである。それを振ったアベノミクスという言葉は安倍晋三自らも嬉しそうに用いていること自体、その知性のほどが知れて情けなくなる。

それはともかくも、経済学者の浜矩子が『アベノミクス』の真相』(中経出版、二〇一三・五)で述べているように、今の

日本経済で大切なのは成長政策でなく分配政策であり、市場にはできない弱者救済を政府がすることなのであるが(日本はOECD 24カ国で貧困率の高さで四番目)、安倍政権はそれらの問題には眼を向けず、一九六〇年代の高度成長時代のような政策を実行しようとしているのだ。そのアナクロニズムの成功は危ういであろう。それよりも一層問題なのは、危機を迎えたとき、右翼体質を持つ安倍政権が衣の下に鎧を全面的に出して超反動的な政策を打ち出すのではないかということだ。そういう危険な動向を察知した小説も書かれるようになった。芥川賞作家である田中慎弥の『宰相A』(新潮社、二〇一五・二)がそれである。

二 憂鬱な近未来小説『宰相A』

『宰相A』は、ひよつとすると日本が実際に今後そうになってしまうかも知れない姿が語られている小説である。そして、それは相当深刻に憂鬱になってしまいうような小説である。

——語り手で主人公のT、すなわち「私」は、小説のアイディア探しの目的も兼ねて、三十年ほど前に亡くなった母の墓参りをするために列車に乗って故郷のO町に帰ったのだが、そこは

既に日本ではなくなっていた。日本列島はアングロサクソンあるいは欧米人と呼ばれていた人種によって統治され、公用語も英語になっていて、それが今の「民主国日本」なのであった。他方、かつて日本に居住していたモンゴロイドは旧日本人として扱われていて、彼らは列島の中の「居住区」に住まわされ、言語は日本語であった。ただ、「民主国日本」の首相は旧日本人の中から「頭脳、人格及び民主国日本への忠誠に秀でた者が選ばれる」ことになっているらしい。その人物が今は宰相Aである。これは主権を奪われた旧日本人を封じ込めるためのやり方で、現在の「民主国日本」が成立した時から踏襲されている。つまり、旧日本人は一種の植民地支配を受けていたわけだが、彼ら旧日本人たちにはかつてのJに似た人物がやって来て、自分たちの救い主になってくれるという神話がもあった。Jとは、自分の工員仲間を五人殺し十人に傷を負わせ、自分は警察によってその場で撃ち殺された人物であった。しかしこのJの行動は、旧日本人たちには「民主国日本」に対しての「たった一人での反乱」として受けとめられたのである。さらにJは手記を書き残していて、その手記にはやがて自分に似ている人物が「居住区」にやってきて、旧日本人のリーダーとなって彼らを救ってくれるということが書かれてあった。実は、この物語の

語り手の「私」すなわちTが、Jによく似ていたのである。

この後「私」は、モンゴロイドであるものの「民主国日本」側の人間となっている女性と関係を持ったり、また「居住区」の旧日本人たちは「私」がやって来たことで、反乱に向けての謀議が熱く語られたりすることもあった。しかし、小説を書くことに執っていた「私」は、Jに似た人物としての役割を果たす気は無く、結局は「私」も「民主国日本」に籠絡されてしまうのである。――

やや詳しく「宰相A」の梗概を述べたが、この小説の面白いところの一つに、この宰相Aの演説内容とそのレトリックが、宰相安倍晋三のそれとよく似ていることである。たとえば、「いつも申し上げる通り、戦争こそ平和の何よりの基盤であります。戦争という口から平和という歌が流れるのです。戦争の器こそ中味の平和が映えるのです」と語る宰相Aの言葉は、平和のための軍事を主張する宰相安倍にそのまま重なるであろう。宰相安倍はそれを〈軍事力拡充による積極的平和主義〉と呼んだのだが、〈積極的平和〉というのは、たとえば古賀茂明も『国家の暴走 安倍政権に世論操作術』（角川oneテーマ21）（二〇一四・九）で述べているように、ノルウェーの平和学者であるヨハン・ガルトゥングが用いた言葉で、単に戦争状態が無い

〈消極的平和〉ではなく、貧困や飢餓、人権抑圧や環境破壊などの〈暴力〉が無い状態を指して言った言葉なのである。それを知ってか知らずかはわからないが、宰相安倍は本来の意味をねじ曲げて遣ったのである。

この小説では、宰相Aは宰相安倍と同じくアメリカには忠実であるとされている。Aは次のように語っている、「現在我が国は、(略)アメリカとともに、世界に絶対的平和をもたらすための地球規模の、平和的戦争を行っている只中にあります」あるいは「我が国とアメリカによる戦争は世界各地で順調に展開されています。戦争こそ平和の何よりの基盤であります」と。さらには、「(略)我が国の目差すべき、戦争主義的世界的平和主義に基づく平和的民主主義的戦争の帰結たる、戦争及び民主主義が支配する完全なる国家主義的国家たる我が国によってもたらされるところの、地球的平和」云々、と。

「民主主義」や「平和主義」さらには「戦争主義」「国家主義」などの言葉も総動員して、それら間の言語矛盾も何のその、とにかく強引に戦争政治の正当性を語るところなども、先に見たように〈軍事力拡充による積極的平和主義〉ということを語る宰相安倍にそっくりである。そして、その「平和的戦争」が「地球規模」だとされているのだから、これはこの度一八年ぶりに

改定された「日米防衛協力のための指針」(新ガイドライン)の、米軍に対しての「地球規模」の「後方支援」にもほとんど重なるのである。

また、カフカの小説『城』に似ているところもある『宰相A』には、映画の『ゴッドファーザー』のシーンに言及する箇所が何度もあったりして、戦争の暴力とマフィアの暴力との間に本質的な違いがあるのかという問題なども喚起させていて興味深い、それにしても宰相安倍の内閣は、まさに危険な水域に喜んで入ろうとしていると言えよう。少なくとも、国民一人ひとりのことなど考えていない。エコノミストの浜矩子は『国民なき経済成長 脱・アホノミクスのすすめ』(角川新書、二〇一五・四)で、安倍政権は人間に目が向いていないとして、「労働者をみるべきところに、労働力をみている。生産者をみるべきところに生産力をみている。(略)学生をみるべきところに学力をみている。国民をみるべきところに、国力をみている」と述べているが、まさにそうである。なお、「アホノミクス」は誤植ではない。アベノミクスとは「アホ」の経済政策であるという浜氏の判断から出た言葉である。

また、アベノミクスの経済政策は極めて危険でもあるということから、「アベノリスク」と言う人もいる。やはりエコノ

ミストである植草一秀は『アベノリスク 日本を融解^{ととろ}させる7つの大罪』（講談社、二〇一三・七）で、大増税が大不況に繋がることを述べている。財務省が財政赤字を盾に消費税増税を主張したのであるが、これは国民を騙す論である。植草一秀が同書で述べているように、日本政府には債務が約一千兆円あるが、その反対に資産も一千兆円を少し上回っているのである。借金もあるが貯蓄もあるのである。増税し、さらに脱フレということではインフレ政策を取っているが、インフレ政策は基本的な生活物資が高額になるわけだから貧困層を痛めつける政策である。そして、財政赤字を理由に、社会保障費は大幅に削られたのである。

資本主義が放つておけば格差を拡げていく経済制度であることは、話題になった『21世紀の資本』でトマ・ピケティが過去二百年のデータから実証した経済的事実である。だからこそ、政府にはそれを是正する政策を行う義務が課せられているのだ。しかし宰相安倍晋三には格差を是正しようとする気持ちなど微塵も無いのだ。

次に、これまで述べてきたような危険な動向に歩調を合わせようとする小説、むしろ『永遠の0^{ゼロ}』（新潮社、二〇一五・二）である。さらに「道徳」教科化の問題も触れた。

三 『永遠の0^{ゼロ}』のデマゴギー

太田出版より二〇〇六年に出版された、百田尚樹の小説『永遠の0^{ゼロ}』は、二〇一三年には映画化されて大ヒットし、その年の日本アカデミー賞では最多の八部門で最優秀賞を受賞し、さらに今年の二月にはテレビ東京でテレビドラマ化もされ、これも高視聴率を獲得したようだ。もちろん、それ以前に原作の小説がベストセラーになったから、映画化されたりしたわけだが、しかしこの小説は、戦争や歴史の問題にあまり意識的でない読者を、危険な方向へと引っ張っていくこうとするデマゴギーが、物語の中のアちらこちらに埋め込まれているのである。

小説は、司法試験浪人の佐伯健太郎（二六歳）と姉の慶子（三〇歳）が、敗戦間際に特攻隊で死んだ、自分たちの母方の祖父である宮部久蔵^{ミヤベ・キウゾウ}のことを調べる物語で、健太郎と慶子は軍隊時代に久蔵の同僚であつたり上司や部下であつたりした人たちの所に直接行つて、久蔵に纏わる話を聞く話として進行する。その中で極めて優秀な戦闘機乗りであつた久蔵の人物像や、さらには彼ら旧軍人たちからの戦争時の話や戦後の日本への批判なども語られるのである。そしてその戦争時の話には旧軍部への批判が込められていたりもする。もともと、旧軍部批判という

ふうに言うとは、作者の百田尚樹はあの一五年戦争に対して批判的であるかのように聞こえるかも知れないが、実際はそうではない。逆である。

たとえば、旧軍人の話を聞いて慶子は、「おじいさんは海軍に殺されたのよ」と言うが、しかし彼女は戦争そのものを批判しているのではない。『永遠の0』の中では慶子もさらには旧軍人たちも、かつての軍指導部を批判することはあっても、あの戦争自体を決して批判していいないのである。これについては、秦重雄が家長知史との共著『『永遠の0』を検証する』ただ感涙するだけでいいのか』（日本機関誌出版センター、二〇一五・七）で説得的にこう述べている。すなわち、「実は、百田さんは戦争と軍隊とを否定しているわけではありませんから、あの戦争は正しかった、海軍が愚劣で無能だったからだ、それに代わる正しい作戦と有成果な軍隊が必要なのだ、と考えているのです」と。たしかにそうなのである。この小説における軍部批判や指導部批判は、（もう少しマシな組織と指導部だったら、有利な戦いを行えたのに）という嘆きでしかないのである。軍部批判に惑わされてはならない。

さらに、秦重雄たちの著書でも指摘されているが、宮部久蔵は部下の井関飛行兵曹長に向かって、「家族は貴様が死んで悲

しんでくれないのか」と言い、井関が「いいえ」と答えると、「それなら死ぬな。どんなに苦しくても生き延びる努力をしろ」と言うのだが、兵の命を全く軽視していた旧日本軍にあって宮部のような発言は有り得るはずがない。また、やはり部下の永井整備兵曹長に、宮部は「私の一番の夢」は「生きて家族の元に帰ることです」と言う。これも有り得ない発言である。と言うよりも、旧日本軍では決して言うてはならないことであり、もしも部下にそういうことを言ったならば、宮部には処罰が下されたはずである。他にもこのように、旧軍隊についてデタラメな叙述がなされているのだが、とりわけ読者として首を傾げるのは、特攻を志願しなかった宮部が（もっとも、志願しないことは事実上は不可能であったはずだが）、なぜ最後に自ら特攻隊の一員となったのかという疑問が浮かぶ。これについても殆ど説明らしい説明はない。そして宮部は、保守派や右派の代議士たちが好む言葉で言えば、（肅々）として死地に飛び立っていったのである。それについては淡々とした筆致で抑えて書かれているが、だからこそ一層それは特攻ヒロイズムを称揚する効果に繋がっているのだ。

そして、それらのいい加減な叙述の合間に、「祖父たちは何と偉大な世代だったことか。あの戦争を勇敢に戦い、戦後は灰

爐に帰した祖国を一から立て直したのだ」とか、「戦後の民主主義は、日本人から「道徳」を奪った」などの百田尚樹によるデマゴギーが語られるのである。しかし、前者について言うならば、祖父たちの「世代」が行った、中国大陸侵略戦争とその延長上にある、無謀で悲惨な太平洋戦争が、日本を「灰燼に」してしまったのだから、それを立て直すのは当然の責任であって、だから「戦い」も「立て直し」も、「偉大」でも何でもないのである。また後者に関しては、戦前戦中においてアジア人を蔑視し、彼らの人命を人命とも思わなかった者も多くいた戦前の日本人に、胸を張れるだけの「道徳」があったと言えるだろうか。人々の人権を認める戦後の民主主義の方が、はるかにモラルは高いのである。

今年の六月に沖縄の普天間問題に関連して、沖縄の新聞二紙をつぶせと言ったり、安保関連法案を批判するマスコミに対しては企業は広告収入をなくせばいいと言ったりし、また二月には南京虐殺は無かったと例によって低劣な歴史修正主義的な発言をしたりと、百田尚樹は〈文化人〉としては愚劣以下の人物だと言わざるを得ない。情けないのは、そういう人物と首相の安倍晋三とが仲がいいことで、二〇一三年二月には『日本よ世界の真ん中で咲き誇れ』（ワック・マガジンズ）という、対

談による共著も出しているのである。（類は友を呼ぶ）という言葉があるが、やはりと言うべきか、その種の人物同士は仲がいいのであろう。

因みに、松元ヒロとの共著『安倍政権を笑い倒す』（角川新書、二〇一五・七）で佐高信は、第一次安倍内閣のとき安倍晋三はあるテレビ局から「今年一年を漢字一文字で表すと何でしょうね」と問われて、「変化」と答え、テレビ局のクルーが困って、「総理、一文字で表すとすれば……」と言うと、次に「責任」と答えたといい話を紹介している。安倍晋三のお友だちの元首相の麻生太郎は、漢字が読めないという基礎学力の不足が認められたが、安倍晋三も同様である。これも（類は友を呼ぶ）一例だろう。

安倍晋三が日本を一挙に右傾化させようとしていることはもちろんだが、過去約三〇年の間に日本は徐々に右傾化していると言える。中野晃一が『右傾化する日本政治』（岩波書店・二〇一五・七）で述べているように、時には左へと揺り戻しもあったが、その場合でも大きく戻されることはなく、全体としては右へ右へと動いているのである。その右傾化が端的にそして最も憂慮される問題として見られるのは、教育行政に関してであろう。

四 危険な「道徳」教科化

一〇月二三日の朝日新聞（大阪本社版）によれば、文部科学相の諮問機関である「中央教育審議会」は、二〇一八年度から小中学校の道徳をこれまでの「教科外の活動」から「特別の教科」に格上げするという答申を出したようだ。教科化されれば、当然のこと、その教科書には検定教科書が用いられ、子どもたちは「道徳」の教科の〈成績〉を評価されることになる。答申には、評価は「多様な観点で評価し」云々という文言があるようだが、しかしそういう評価の技術的な難しさの問題よりも、「道徳」を教科化しようとすること自体に大きな問題がある。

そもそも、「道徳」の教科化を推進しようとしてきたのが、首相安倍晋三の肝いりで作られた「教育再生実行会議」であることを考えただけでも、それがどういう方向を目指しているかがわかるであろう。安倍晋三の言う〈戦後レジームからの脱却〉というのは、つまるところ〈戦前レジームへの復帰〉のことである。したがって、「道徳」の教科化というのも、能う限り戦前の「修身」に近づけようとするものであると考えて間違いない。おそらく、教科となった場合の「道徳」教科書には、〈愛国心〉〈目上の人への尊敬心〉〈公衆道徳の（過度の）強調〉、

さらには遠回しに且つ曖昧にオブラートに包んで〈皇室への畏敬の念〉などの徳目も語られることになるのではないかと考えられる。文字通りの極右反動である安倍晋三が狙っているのは、そういう「道徳」教科化であろう。そうならば、極めて深刻に憂慮せざるを得ない事態である。

振り返って見れば近代日本の為政者たちの多くは、学科の教育よりも道徳教育を重んじてきた。そのことは、『日本の教師22 歴史の中の教師Ⅰ』（寺崎昌夫他編、ぎょうせい、一九九三・一〇）に収録されている史料からも窺われる。たとえば、一八八一（明治一四）年六月に出た文部省「小学校教員心得」には、「人ヲ導キテ善良ナラシムルハ多識ナラシムルニ比スレバ更ニ緊要ナリトス。故ニ教員タル者ハ殊ニ道徳ノ教育ニ力ヲ用イ、生徒ヲシテ皇室ニ忠ニシテ国家ヲ愛シ、父母ニ孝ニシテ（略）」と語られている。また一八八八（明治二一）年に、文部大臣であった森有礼は「埼玉県尋常師範学校ニ於テノ演説」で、「何程学科ニ長ジ又其教授ヲ善クスルモ、其人トナリ若シ善良ナラズンバ其学科ノ効能何クニアル」と、やはり「学科」の勉強よりも「善良」なることが重要だとして、「従順、友情、威儀」の氣質を養うべきだとしている。この「従順」とは、言うまでもなく権力者に対しての「従順」である。

もつとも、教育現場の教師たちは、やはり学力の問題を無視することはできず、たとえば群馬県尋常中学校校長だった沢柳政太郎は、一八九五（明治二八）年に発表した「教育者の精神」の中で、教育者の資格として「まず第一に挙ぐべきは学識なり」としている。しかし、「次には徳義なり」として、「忠君愛国の精神」を挙げ、「教育に関する勅語に包含する徳義」の「涵養する任」があると述べているのである。「教育に関する勅語」とは、あの「軍人勅諭」の教育版と言える「教育勅語」のことであり、やはり沢柳校長も為政者たちと大同小異の精神であったのである。「軍人勅諭」や「教育勅語」が一五年戦争下において、人々を駆り立ててどのような猛威を振るつたかは、多くの記録が語っているが、「修身」の教科書はその「教育勅語」に沿って作られたのである。

「国民学校の教科書を読む」という副題目のある、入江曜子の『日本が「神の国」だった時代』（岩波新書、二〇〇一・一二）が紹介している例で言えば、国民学校時代の「初等科修身四」（尋常署学校四年生向け）には、「日本人は（略）一朝国に事ある時には、一身一家を忘れ、大君の御盾として兵に召されることを男子の本懐とし、この上ないほりとして来ています」と述べられ、それ以前においても、一九三七（昭和一二）

年二月の能瀬寛顕著『新日本の学校訓練』（厚生閣）では、「学校は教授の場所ではなく、人物養成の道場であり」「公のために一命を犠牲にする事」を教える所であると語られている。このような教育が子どもたちにとって、いかに理不尽で酷いものであったかは、たとえば戦前昭和の学校生活を扱っている、三浦綾子の小説『銃口』上・下（小学館、一九九四・三）などに描かれている。そこでは、「修身」教育の権化のような教師が出て来て、生徒たちを苦しめるのである。

もちろん「中央教育審議会」の答申は、このような大日本帝国時代の「修身」をそのまま復活させてはいないであろうが、しかしそれに一步でも近づこうというものである。特定秘密保護法の成立、安保関連法の成立という流れの中に、今回の「道徳」の教科化の答申があることを見れば、それらが目指す方向が、〈戦前レジームへの復帰〉であることは明らかである。なぜ安倍晋三は、右傾化に向かって急速に前のめりしているのか。おそらく、安倍晋三自身も内心では気づいているアベノミクスの失敗が完全に露呈する前に、言い換えれば安倍内閣の、政権としての浮揚力がまだある内に、日本を大きく右旋回させるための布石を打っておくためだと考えられる。

アベノミクスの「三本の矢」がどれも外的に終わっている

ことは、経済学者の伊東光晴が『アベノミクス批判』（岩波書店、二〇一四・七）で、同じく経済学者の服部茂幸が『アベノミクスの終焉』（岩波新書、二〇一四・八）で明解に実証している。安倍政権が誕生してしばらくの間は、株価の上昇がアベノミクスの第一の矢である「通貨の大幅な量的・質的緩和」の成果だとする向きもあったが、実は株価が上昇したのは外国ファンドによる買いのためであり、アベノミクスとは無縁だったのである。また第二の矢の国土強靱政策には予算化もされていず（十年間で二〇〇兆円も必要な政策は不可能だからである）、第三の矢である経済成長政策は、人口減少に突入した現在、根本的に無理なのである。

因みに安倍晋三は非正規雇用をますます推進しようとしながら、他方で少子化対策ということも言っている。だが、非正規雇用の人は生活に不安があり子育てどころではないだろう。非正規雇用と少子化は結びついているのだ。このわかりやすい理屈さえ、安倍晋三は理解できないのかも知れない。また、北朝鮮による核攻撃の脅威を述べて危機感を煽りながら、他方で原発の再稼働を推進しようとしている。豊下楢彦が『集団的自衛権と安全保障』（岩波新書、二〇一四・七）で述べているように、約五〇基の原発は六割が日本海側にあり、もしも再稼働された

原発が核攻撃されたら、日本は壊滅するだろう。ここにも矛盾がある。

安倍晋三は二〇一三年九月訪米時に「私を右翼の軍国主義者とお呼びになりたいのであれば、どうぞお呼びいただきたい」と発言した。本音を語ったわけだ。政策の矛盾も何のその、安倍晋三の眼は真つ直ぐ（戦前レジーム）に向いているのである。私たちは、この愚劣で危険な首相の政策を食い止めなければならぬ。

このように現今の社会情勢や思想状況を見ると、実に暗澹たる気持ちに成らざるを得ないが、しかし他方では社会変革のあるべき方向を指し示す著作も表れたことには勇気づけられる思いがする。次にそれについて見ていきたい。

五 社会変革思想の現在

柄谷行人によると『哲学の起源』（岩波書店、二〇一二・二）は、二〇一〇年六月刊の『世界史の構造』（岩波書店）では十分に論じられなかった古代ギリシャ哲学を、それとは別に一冊の本として書かれたものである。だから、『哲学の起源』は『世界史の構造』を踏まえて書かれたものであり、もちろんテーマ

の上においても連続している本である。そのことを柄谷行人は明示すべく、『哲学の起源』には巻末に「附録」として『世界史の構造』から『哲学の起源』へ」という文章を収めていて、その文章で『世界史の構造』の要旨とともに、何がポイントなのかについても述べている。つまり『世界史の構造』の論述は、社会構成体の歴史を生産様式からではなく交換様式から見る試みであったが、それは、交換様式の歴史を「A互酬」から「B略取と再分配」へ、そして「C商品と交換」へと進んできたと捉え、それらの段階に依拠して世界システムも「Aミニ世界システム」「B世界Ⅱ帝国」「C世界Ⅲ経済（近代世界システム）」というふうに変化してきたとするものであった。

ここで大切なのは、それらの段階の後に来るべき「D」の段階である。柄谷行人は、「D」とは「A」における「互酬的Ⅱ相互扶助的な関係を高次元で回復するもの」であると言う。すなわち、来るべき理想社会とは、「相互扶助的」な社会であり、且つ自由と平等とが共に成立している社会のことなのである。もっとも、『世界史の構造』では未来の「D」における交換様式の中味は、当然のことながら不分明であるために、「D」は「X」としてしか書き表されていなかったのだが、しかし『哲学の起源』では「私はその最初の事例を、イオニアの政治と思想に見

出した」と語っている。『哲学の起源』はイオニア社会のあり方と、その社会が古代ギリシア哲学に与えた影響についても述べられた本である。

柄谷行人はハンナ・アーレントの『革命について』の中の論述を援用しつつ、こう語る。ギリシアにおけるデモクラシーの進展はアテネを中心に語られているが、そのデモクラシーよりもイオニアにあった「イソノミア」に眼を向けるべきだ、と。「イソノミア」とは「無支配」であって、「イオニアでは、人々は伝統的な支配関係から自由であった」し、また「人々は実際に経済的にも平等であった」のである。それは、「イオニアのイソノミアが独立自営の農業や商工業の発達とともに形成された」からで、たとえば土地を持たない者は「他人の土地で働くかわりに、別の都市に移住した、そのため大土地所有が成立しなかった」のであり、「その意味で、『自由』が『平等』をもたらしした」。イオニアの諸都市は民族的伝統を持たない植民者によって形成され、彼らは血縁的地縁的な繋がりにから自由であり、ポリスに所属するのは彼らがポリスを「自発的に選んだ」からであって、それらのことが「イソノミア」を成り立たせていたのだ。それに対してアテネの「デモクラシー」では「財産において不平等がある」し、何よりも奴隷制と裏腹の関係にあった。

柄谷行人の論述は、ソクラテスや樽の中の哲学者であるディオゲネスなどの哲学が「イソノミア」の精神を受け継ぐものであることにまで論及していて、これまでのギリシア哲学観に訂正を迫る興味深いものとなっているのだが、もちろん本当にそのように言えるかどうかは、専門家の判断を俟たなければならぬだろう。しかし実証的な当否よりも大切なのは、人類が到達した最終的な形態であるかのように現在考えられている「自由・民主主義は最後の形態などではない。それを越える道はあるのだ」と柄谷行人が述べていて、その「越える道」の萌芽を「イソノミア」に見ようとしていることである。理想社会の萌芽は過去において現実にあつたのであり、その原理は「イソノミア」である、と。

柄谷行人と同様に来るべき社会のあり方を模索しようとする試みが、経済学者の大内秀明の『ウィリアム・モリスのマルクス主義 略』（平凡社新書、二〇一二・六）である。モリスはジョン・ラスキンとともにイギリスの社会主義者であるが、彼は労働を創造の喜びのある芸術活動のようなものにしなければならぬと考え、また行政の単位は人々が参画し「相互に意識的に『アソシーション』に関与する」「分権的な小単位」であるべきだとした。しかし、その社会への移行は権力を奪取して強権的

に推し進めていくものであってはならない。それについて大内秀明は、「つまり、革命は段階的に進むし、人類の理想に向けて、永続的な変革となります」と述べている。したがって、社会変革は「あくまでも、下からの自由な教育など、自主的で主体的な努力を通しての意識の変革と形成に基づくものでなければならぬ」のである。そして、その分権的な社会主義は国民国家を越えるものになるであろう。

大内秀明は、モリスの社会主義を国家社会主義とは違う「共同体社会主義」だと述べているが、もちろんその場合の「共同体」とは地縁的血縁のものではなく、イオニアのそのように人々が「自主的に選んだ」ものである。さらに大内秀明は、モリスが倫理を重んじていることから彼の社会主義は「倫理社会主義」だとも述べている。因みにモリスはラスキンの影響を受けた社会主義者だが、やはりラスキンから学んだ賀川豊彦もモリスと同様な論を語っている。ただ、賀川豊彦は「倫理社会主義」ではなく「人格社会主義」という言葉を用いているのだが、両者の内容には通じるものがあることは言うまでもない。

倫理については、テリー・イーグルトンは『批評とは何か イーグルトン、すべてを語る』（大橋洋一訳 青土社、二〇一二・二）で、「（略）倫理とは、生の充溢や、実り豊かで多様な自己実現や、

のである。

(あやめ ひろはる／本学教授)

力強さ、喜び、潜在能力の豊富さなどを扱うものです」として、「この意味で、マルクスは、絶対的に倫理的思想家です」と述べている。さらにイーグルトンは「罪の対極にあるのは愛です」と述べた後、「しかし、もし私たちの相互に傷つけあうようなことをした動物としての存在のありようが変革され視界から消えたときには、罪も完全に克服されうるのです」と語る。イーグルトンの言う「愛」の概念の中には、相互扶助や「イソノミア（無支配）」、そして自由や平等、さらには創造の喜びなども内包されていると言えよう。二世紀の世界が進むべき道筋は、これらの方向にあるのではないだろうか。

すでに見てきたように、日本の社会は危険水域に入ろうとしている。これは極めて憂慮される事態である。しかし、本稿の最後で述べたようにあり得べき未来を語る希望の著書も表れている。私たちは、そのあり得べき未来の方向に進んで行かなければならない。

〔付記〕 本稿は、「千年紀文学」の二〇〇号（二〇二二・一）、一〇七号（二〇二四・七）、一〇八号（二〇二四・一〇）、二〇号（二〇二五・四）、および一二号（二〇二五・七）に掲載した小論に若干の加筆訂正を施して一つの論文にまとめたもの